

今後発生が想定される極めて規模 の大きい災害時の応援職員派遣 に係るアクションプラン策定協議の ための関係者会議(第9回)

—千葉県提出資料—



千葉県マスコットキャラクター
チーバくん

- ▶ **1 千葉県の地理的特徴、
首都直下地震に係る被害想定**
- ▶ **2 千葉県における取組**
- ▶ **3 主要経路等**

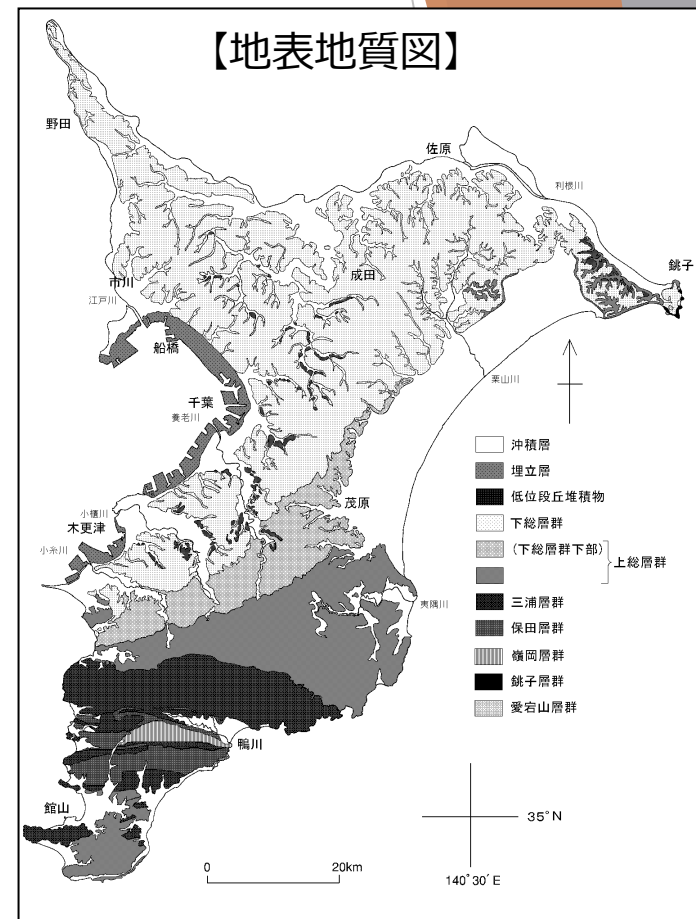
- ▶ **1 千葉県の地理的特徴、
首都直下地震に係る被害想定**
- ▶ **2 千葉県における取組**
- ▶ **3 主要経路等**

千葉県概要

県庁所在地	千葉市中央区市場町1番1号
市町村数	54市町村（37市16町1村）
広がり	東西 103.6km 南北 133.8km
面積	5,156.48km ² （全国第28位）
人口	6,277,739人（令和7年5月1日現在）
避難所数	3,270か所 うち一般避難所数：2,169か所 （令和6年11月1日時点）

- ▶ 昼夜間人口比率（昼間人口／夜間人口）
千葉県：90.3（全国第46位）

出典：総務省統計局「令和2年国勢調査」



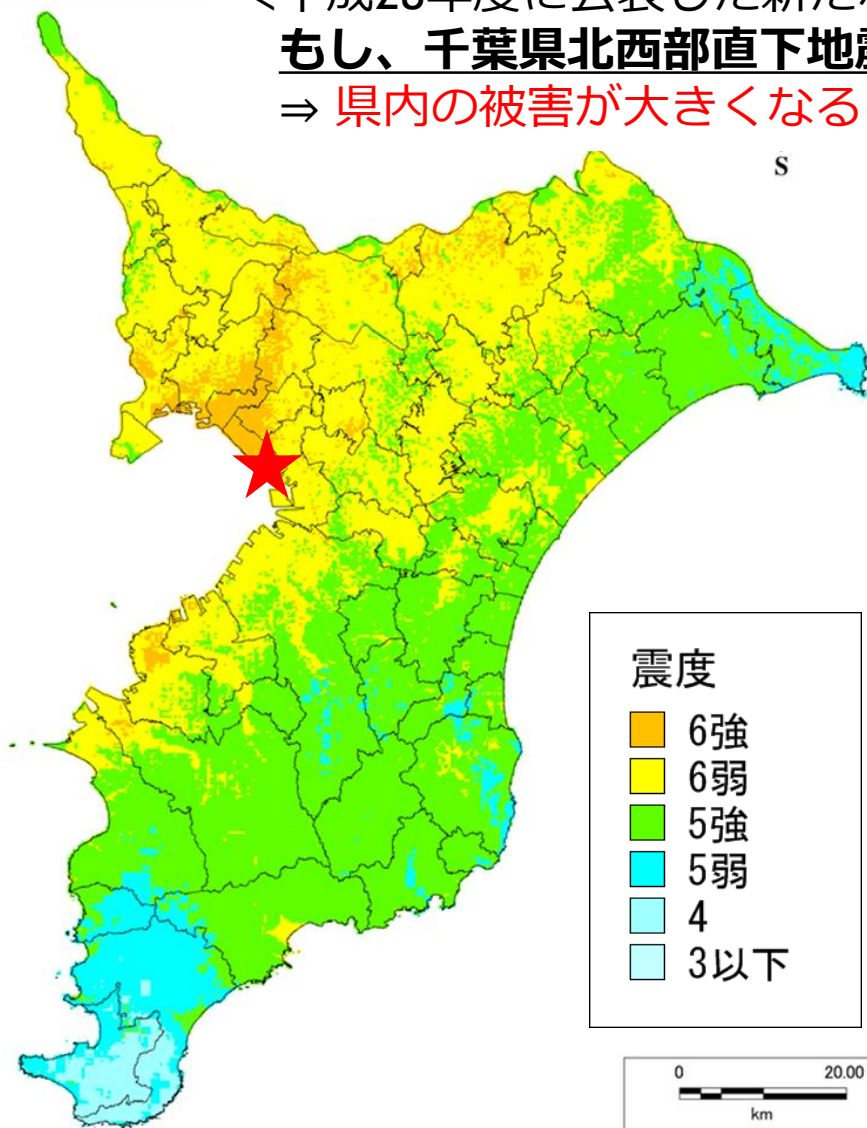
千葉県で想定される被害（１）

CHIBA

＜平成28年度に公表した新たな地震被害想定調査の結果＞

もし、千葉県北西部直下地震が起きたら・・・

⇒ 県内の被害が大きくなる(人口が集中し建物が密集する)場所を想定

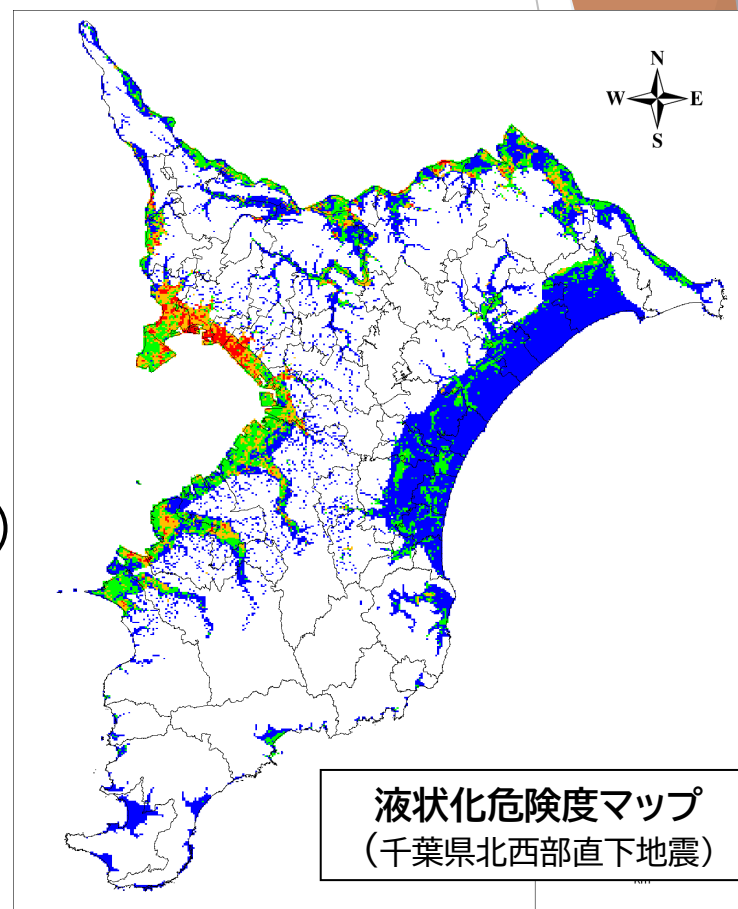
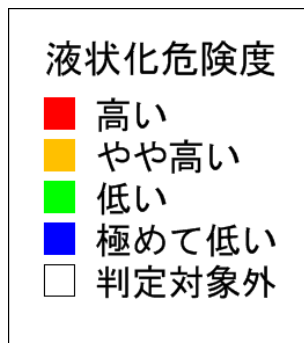


建物被害	全壊・焼失棟数	約 81,200 棟
	半壊棟数	約 150,700 棟
人的被害	死者数	約 2,100 人
	負傷者数	約 25,100 人
	避難者数	約 806,600 人
	帰宅困難者数（最大）	約 1,477,000 人
ライフライン被害	電力被害（供給停止率）	約 49%
	上水道被害（機能支障人口）	約 2,500,400 人
	都市ガス（停止戸数）	約 479,000 戸
	ＬＰガス（機能障害世帯数）	約 82,100 世帯
	エレベータ停止台数	約 2,500 台
	携帯電話（停波基地局）	約 46%
	災害廃棄物	約 7,789,300 m ³
経済被害額	全体（直接被害）	約 8.14 兆円

千葉県で想定される被害（２）

- ▶ 帰宅困難者数 最大約1,477,000人が見込まれる。
(県内＋県外における県民の帰宅困難者)

- ▶ 液状化による建物被害
全壊 約 1,700棟
(木造98%、非木造2%)
半壊 約 8,200棟
(木造78%、非木造22%)



- ▶ **1 千葉県の地理的特徴、
首都直下地震に係る被害想定**
- ▶ **2 千葉県における取組**
- ▶ **3 主要経路等**

千葉県災害時の体制について

CHIBA

配備種別	地震・津波	風水害等	配備する部署	配備人数（最大）
情報収集体制	震度4（※1）	気象警報 （大雨・洪水等）	防災対策課 地域振興事務所 （※2）	10名程度
災害即応体制 （R2.4～名称変更）	震度5弱 津波注意報・ 津波警報	土砂災害警戒情報 河川氾濫危険情報 県が暴風域に入る確率 が70%以上	防災危機管理部 各部局庁主管課等 地域振興事務所 ほか（※3）	本庁 約500名 支部 約1,450名
災害対策本部 第1配備	震度5強 大津波警報	気象特別警報 県が暴風域に入る確率 が100%	全所属	本庁 約2,500名 支部 約6,000名
災害対策本部 第2配備	震度6弱 東日本大震災	県下広範囲にわたる 災害の発生や、局地的 災害であっても被害 が甚大であるとき などで、本部長が認 めたとき	全所属	本庁 約4,300名 支部 約10,700名
災害対策本部 第3配備	震度6強以上		全所属	本庁 約6,800名 支部 約16,000名

令和3年台風第16号、令和5年大風第13号

令和元年房総半島台風～10月25日の大雨

千葉県災害対策本部設置（千葉県知事が本部長）

※1 防災危機管理部長が必要と認めた場合。

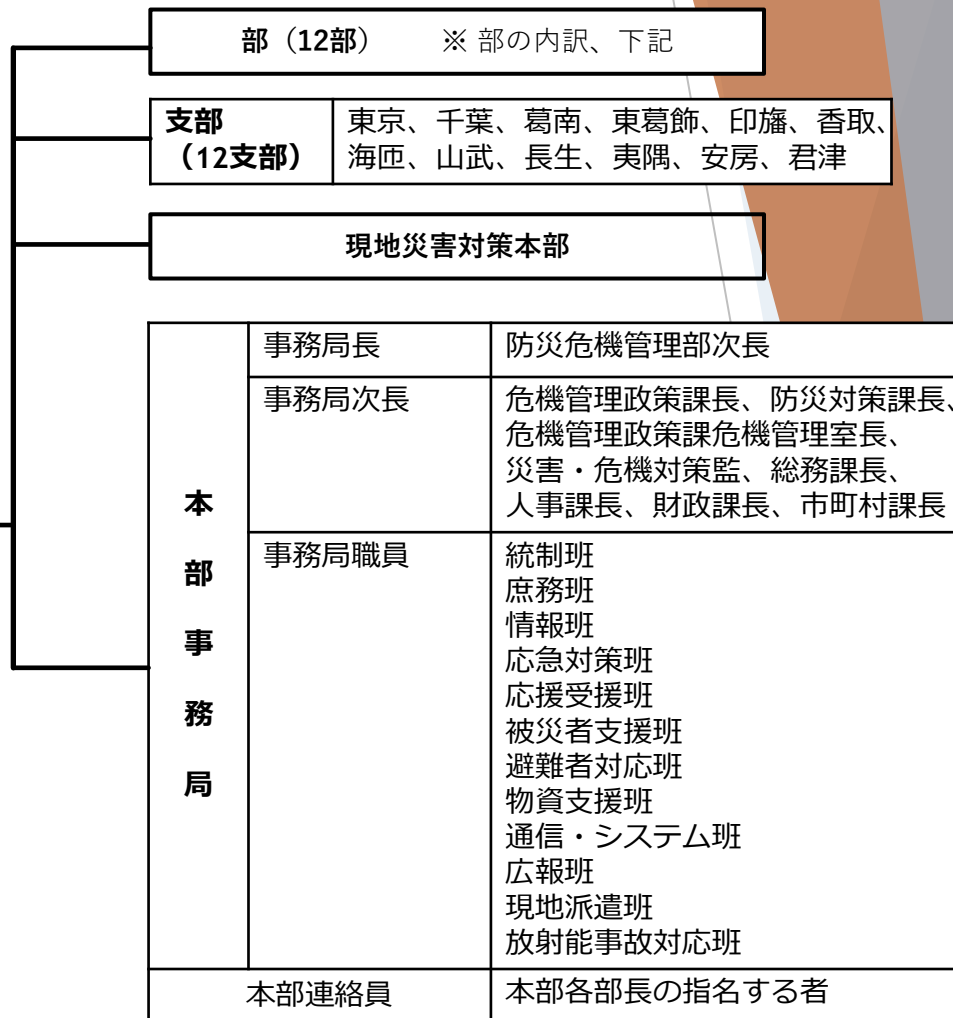
※2 その他、各部局で必要な対応を行う。

※3 災害即応体制以上の体制となった場合、配備基準に係る情報が発表された市町村に対し、県から情報連絡員（リエゾン）を派遣する。

（上記の他、被害や台風の状況によって知事が配備を決定することがある）

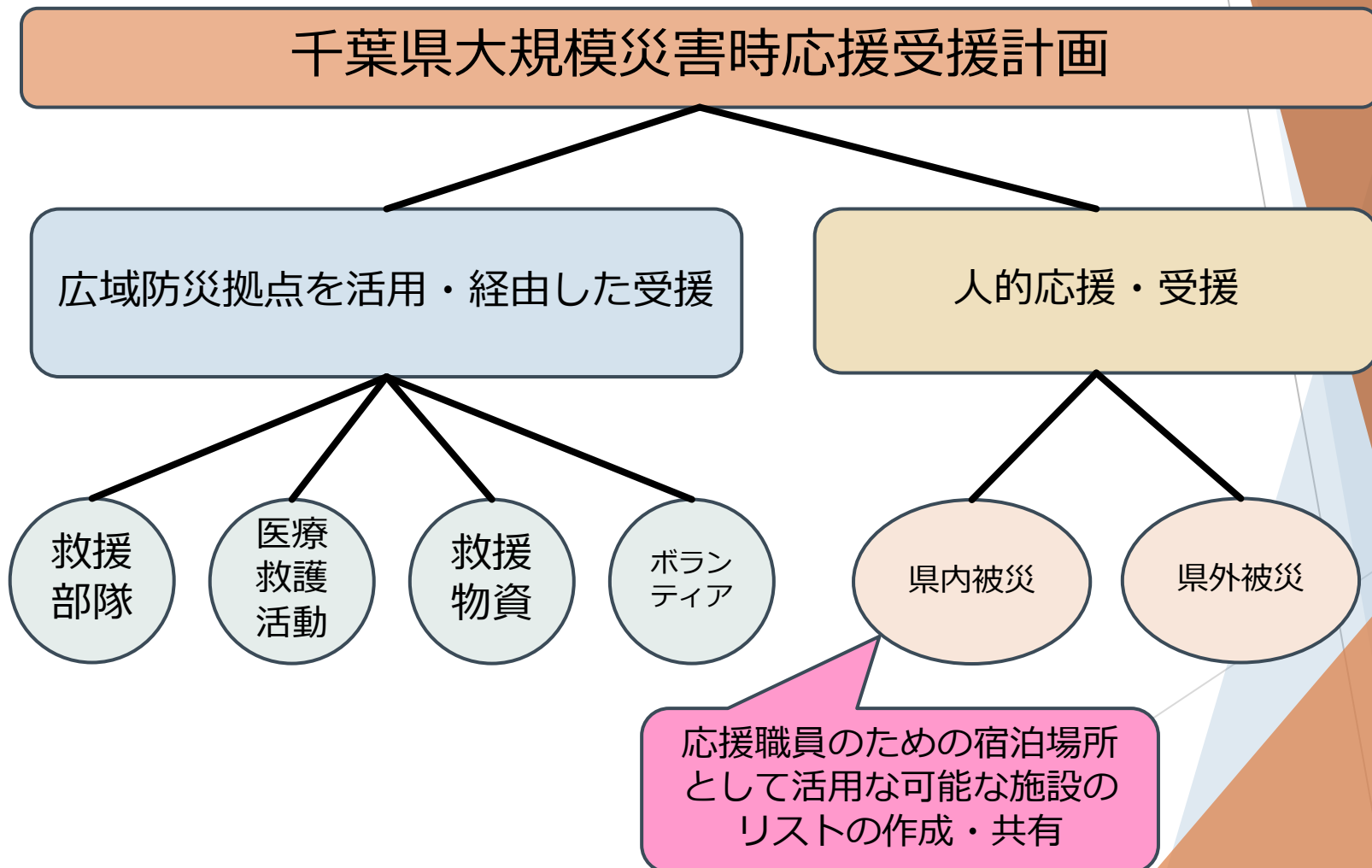
千葉県災害対策本部編成（全体像）

本 部 会 議	本部長	知 事
	副本部長	副知事
	本部員 (15名)	防災危機管理部長 (統括本部員) 総務部長 総合企画部長 地域防災担当部長 健康福祉部長 保健医療担当部長 環境生活部長 商工労働部長 農林水産部長 県土整備部長 会計管理者 企業局長 病院局長 教育長 警察本部長の指定する者
	本部派遣職員	自衛隊、防災関係機関から本部長が派遣を求めるもの



※ 部の内訳
総務部、総合企画部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、出納部、企業部、病院部、教育部、警察部

人的応援・受援体制について

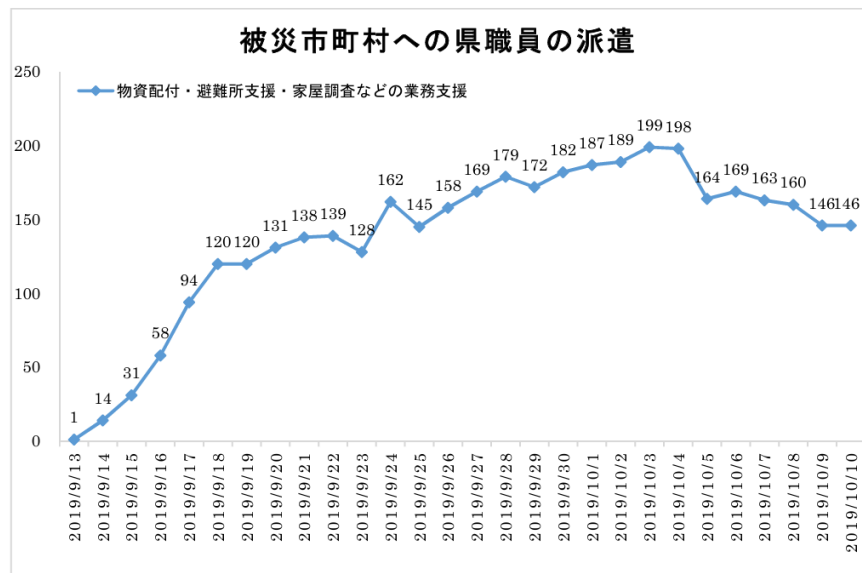


過去の災害における人的応援について

令和元年房総半島台風における 被災市町村への応援職員の派遣状況

○被災市町村への県職員の派遣
令和元年9月13日 ～ 10月10日
被災22市町へ延べ4,185人

被災市町村への県職員の派遣（人的支援：業務支援）



○被災市区町村応援職員確保システム
（現「応急対策職員派遣制度」）

による応援職員

令和元年9月13日 ～ 10月16日

（総括支援）

被災9市町へ9都県市から延べ308人

（対口支援）

被災9市町へ16都県市から延べ3,545人

業務内容：災害マネジメント支援
（総括支援チーム）

災害対策本部運営支援

避難所運営支援

罹災証明交付業務支援 等

千葉県地震防災戦略について

地震被害想定の結果に基づき、平成29年度に改訂

減災目標と対象期間

【減災目標】

千葉県北西部直下地震で想定される
死者数、経済被害額の概ね半減

【対象期間】

平成29年度～平成38年度(10年間)

千葉県地震防災戦略の主な内容

- * 県が実施する地震対策に関する長期的な行動計画
- * 減災目標を達成するための減災施策
 - ・ 3つの施策区分
(予防、応急、復旧・復興)
 - ・ 県の地域特性や特徴的な災害を想定し、各種減災対策に取り組む
- * 減災施策を実施・展開することにより、想定される死者数を半減させるとともに、直接被害だけでなく、間接被害を含めた経済被害額を半減させることを目標

施策例

- ・ 災害拠点病院の機能の充実
- ・ 大規模災害時における応援受入体制の構築
- ・ 県の業務継続計画(震災編)の実効性の確保
- ・ 自主防災組織のカバー率の向上・活性化の推進

I 予防対策による減災

施策例

- ・ 住宅及び特定建築物等の耐震化の促進
- ・ 橋梁の耐震化の推進
- ・ 消防学校・防災研修センターの整備
- ・ 帰宅困難者対策の推進

千葉県地震防災戦略

II 応急対策による減災

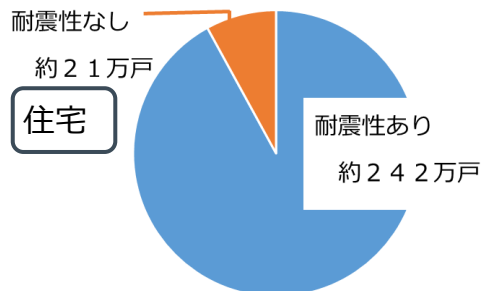
III 復旧・復興対策による減災

施策例

- ・ 復興本部の体制づくり
- ・ 都市基盤施設等の復旧・復興対策の検討
- ・ 地籍調査の推進

耐震化等による減災対策（１）

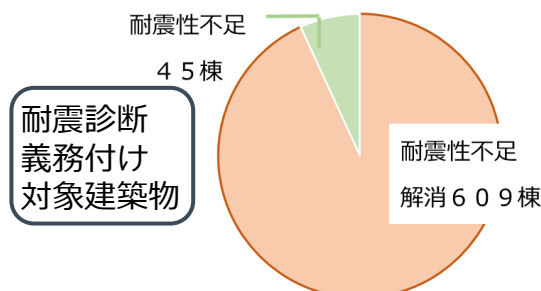
▶ 住宅等の耐震化の促進



※平成30年 住宅・土地統計調査より推計

耐震化率：約 9 2 %

➡ 令和 7 年度目標：約 9 5 %



※令和 6 年 4 月 1 日時点

耐震性不足解消率：約 9 3 %

➡ 令和 7 年度目標：概ね解消

- 建物所有者に対する耐震化に関する啓発や知識の普及
- 相談会の開催等による相談体制の整備
- 耐震関連補助事業による市町村の支援 など

▶ 水道施設の耐震化

- ・ 水道は、住民生活や経済活動に欠かせない重要なインフラであり、災害等で断水が発生すると甚大な被害の恐れ（能登半島地震：最大 1 4 万戸断水）
- ・ 千葉県内の水道施設も耐震性が十分とは言えない状況
- ・ 耐震化を進めるには、財源確保が課題

- ・ 令和 7 年度から、重要施設への配水管の耐震化等への国庫補助に県独自の上乗せ（国補助率 1 / 3 に最大 1 / 6 上乗せ）
- ・ 財源面から県内水道事業体を支援し、水道管路の耐震化を促進

耐震化等による減災対策（２）

▶ 下水道施設の耐震化の推進

《流域下水道施設の簡易診断実施率及び耐震化率（令和５年度末）》※

種 別	簡易診断実施率	耐震化率※
処理場	100.0% (92/92 施設)	34.8% (32/92 施設)
ポンプ場	90.9% (10/11 箇所)	27.3% (3/11 箇所)
幹線管渠	100.0% (345/345km)	90.8% (313/345km)
人孔	100.0% (1161/1161 箇所)	60.2% (699/1161 箇所)

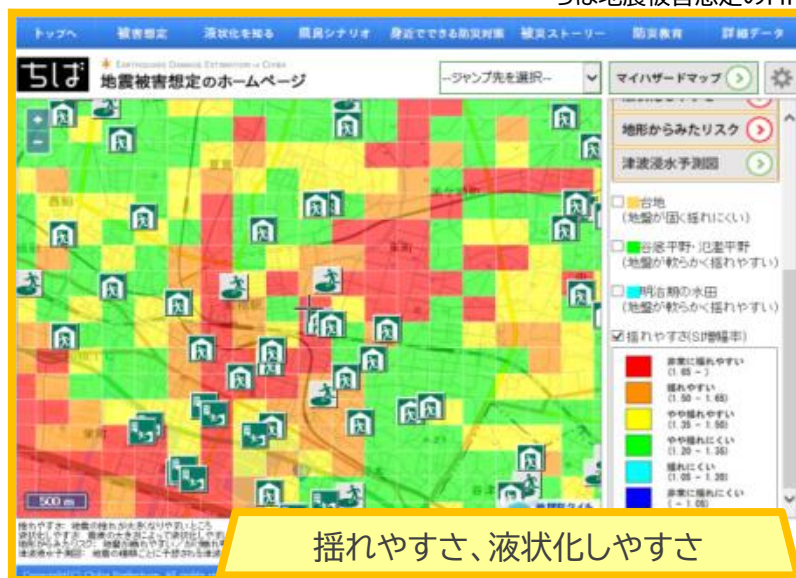
※耐震補強済施設を含む

※簡易診断にて耐震性能が不足している施設については、詳細な診断を実施しています。

○耐震化を重点的に推進するため、県が所管するすべての流域下水道において「**総合地震対策計画**」等を策定、優先度の高い施設から計画的に推進。

▶ 液状化の危険性や対策についての啓発

ちば地震被害想定HP



ちば地震防災ガイド



帰宅困難者・滞留者対策の推進

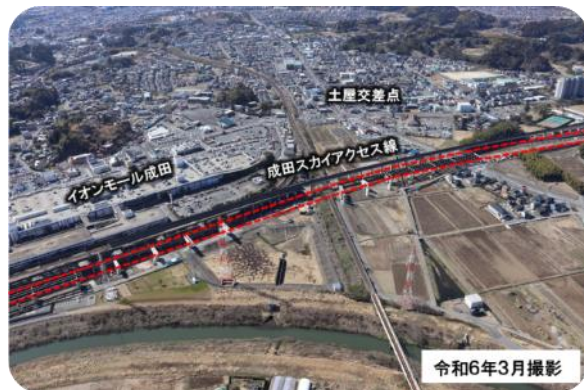
千葉県帰宅困難者等対策連絡協議会を設置し、
市町村、事業者等と連携を強化

- ➡
- 一斉広報の実施
 - 一時滞在施設等の確保
 - 駅周辺協議会の設立支援 等



高規格幹線道路等の整備の促進

北千葉道路（成田市押畑付近）



長生グリーンライン（長南町～茂原市）



圏央道（大栄ジャンクション付近）



銚子連絡道路（横芝光町～匝瑳市）



防災訓練の実施（１）

防災関係機関の災害対策の充実強化と、県民の防災意識の高揚を図るため、「九都県市合同防災訓練」を毎年度実施



市民による初期消火



負傷者のトリアージ



高所からのホイスト救助



崖下からの救助



医療救護



一斉放水

○令和7年度：10月19日 館山市（千葉県会場）

防災訓練の実施（２）



土砂災害避難訓練



林野火災対策訓練



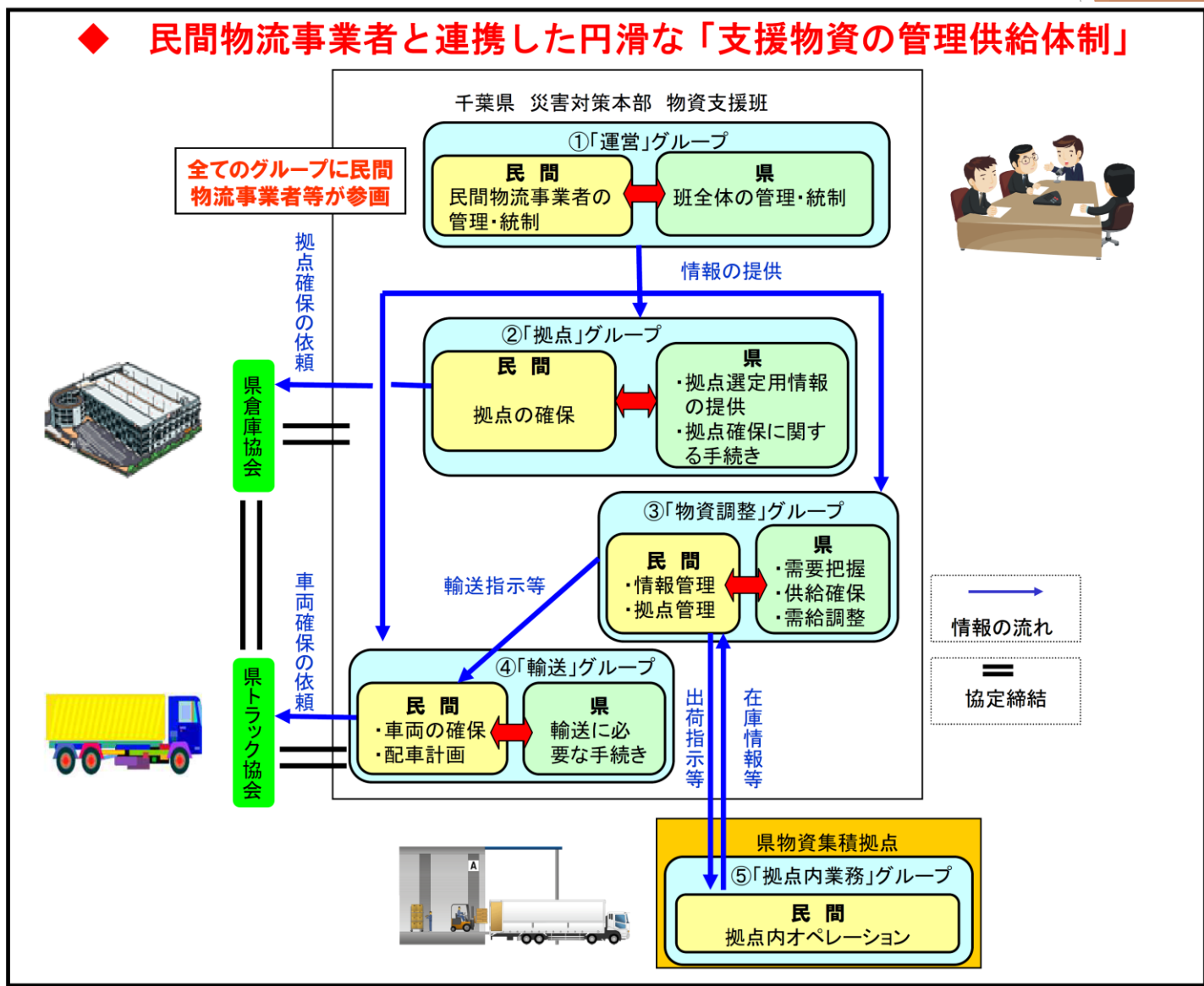
千葉県防災図上訓練



千葉県消防広域応援隊合同訓練

物資の調整・供給体制の検討

◆ 民間物流事業者と連携した円滑な「支援物資の管理供給体制」



地域防災力の向上について

◎孤立集落対策緊急支援補助金

能登半島地震 → 「**孤立集落**」が多数発生
千葉県でも同様の事態が想定



「**孤立集落対策**」に資する**市町村**の取組を**支援**！

ハード対策1集落あたり**100万円**（補助率1/2）

ソフト対策1市町村あたり**100万円**（補助率1/2）

◎地域防災力充実・強化補助金

「**自助・共助の取組強化**や**災害対応のデジタル化**」を
推進する**市町村**の取組を**支援**！

1団体あたり**500万円**または**1,000万円**※
（補助率1/2）

※特に推進すべき取組を含む場合には1,000万円に引き上げ

災害対応のデジタル化

◎ 被災者支援システムの全県導入

被災者に対する一刻も早い支援のため
被災者支援システムを県内市町村へ導入
住家被害認定調査や、罹災証明書発行事務の迅速化

被害家屋の遠隔判定

▲
能登半島地震において
デジタル化の有効性を確認



- ▶ **1 千葉県の地理的特徴、
首都直下地震に係る被害想定**
- ▶ **2 千葉県における取組**
- ▶ **3 主要経路等**

主要経路等について

○千葉県大規模災害時応援受援計画

首都直下地震クラスの地震が発生した場合、
県外からの応援部隊受入の進出口は
県境の高速道路（アクアライン、湾岸道路、
京葉道路、外環道、常磐道、東関道、圏央道）
を想定。



○千葉県道路啓開計画 令和6年9月策定

【計画策定の要点】

- ①想定災害に、相模トラフ地震、首都直下地震、津波災害を想定し、県内全域での被害を想定
- ②被災地への啓開候補路線を防災拠点を連絡するように選定
- ③啓開候補路線をライフライン関係者に共有
- ④啓開候補路線毎に被災量を想定し予め啓開担当会社を選任

